



平成19年2月期 決算短信(連結)

平成19年 4月10日

上場会社名 株式会社 高島屋
コード番号 8233

上場取引所 大・東
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.takashimaya.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長
決算取締役会開催日 平成19年4月10日

氏名 鈴木 弘 治
氏名 肥塚 見 春
米国会計基準採用の有無

TEL 03-3668-7253
有・無

1. 19年2月期の連結業績(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益 〔売上高〕			営業利益		経常利益	
	百万円	%	(実質)	百万円	%	百万円	%
19年2月期	1,049,405	1.8	(1.2)	33,860	3.4	39,543	7.6
	[1,007,476	1.8]	(1.2)				
18年2月期	1,031,150	0.5	(0.6)	32,755	13.0	36,752	12.5
	[989,471	0.3]	(0.4)				

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	25,319	19.5	77 82	74 65	9.9	5.1	3.9
18年2月期	21,192	51.9	68 76	65 75	10.0	4.8	3.7

(注) ①持分法投資損益 19年2月期 2,151百万円 18年2月期 2,324百万円
②期中平均株式数(連結) 19年2月期325,360,037株 18年2月期308,182,800株
③会計処理の方法の変更 有・無
④営業収益〔売上高〕、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
⑤連結子会社の決算期変更を考慮した実質的な営業収益の増減率は当期1.2%、前期0.6%であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年2月期	782,996	286,829	36.2	859	36
18年2月期	765,487	227,255	29.7	737	25

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月期 330,000,623株 18年2月期 308,245,898株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月期	28,762	△10,075	△15,848	54,961
18年2月期	28,772	△6,865	△32,544	51,595

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 1社 持分法(新規) 0社(除外) 1社

2. 20年2月期の連結業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	営業収益 〔売上高〕			営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	(実質)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	514,000	0.4	(2.1)	15,300	3.2	18,100	3.3	8,000	△17.9
	[491,200	0.1]	(1.8)						
通期	1,060,000	1.0	(1.8)	37,000	9.3	41,000	3.7	20,000	△21.0
	[1,014,300	0.7]	(1.5)						

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円60銭

(注) ①営業収益〔売上高〕、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期(前年中間期)増減率
②上記連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照ください。
③連結子会社の決算期変更を考慮した実質的な営業収益の増減率は中間期2.1%、通期1.8%であります。

【企業集団の状況】

(1) 企業集団の概要は、次のとおりであります。

当社の企業集団は、当社と子会社 32 社及び関連会社 14 社で構成され、百貨店業を主要業務として、建装事業、不動産業及び金融業等を営んでおります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と位置づけは、次のとおりであります。

① 百貨店業（専門店、飲食業を含む。）

当社、連結子会社のタカシマヤ・シンガポール LTD. 等の子会社 10 社及び関連会社 4 社で構成し、商品の供給、商品券等の共通取扱を行っております。

② 建装事業

連結子会社の高島屋スペースクリエイツ(株)等の子会社 2 社で構成し、内装工事の受注・施工を行っております。

③ 不動産業

連結子会社の東神開発(株)等の子会社 5 社及び関連会社 4 社で構成し、当社グループの不動産管理とショッピングセンター等の運営を行っております。

④ 金融業

連結子会社の高島屋クレジット(株)等の子会社 3 社で構成し、グループ各社の金融業を行っております。

なお、リース業は平成 17 年 3 月をもって事業を終了しております。

⑤ その他事業

連結子会社の(株)グッドリブ等の子会社 2 社及び関連会社 3 社は、グループ各社へ商品の供給を行っております。

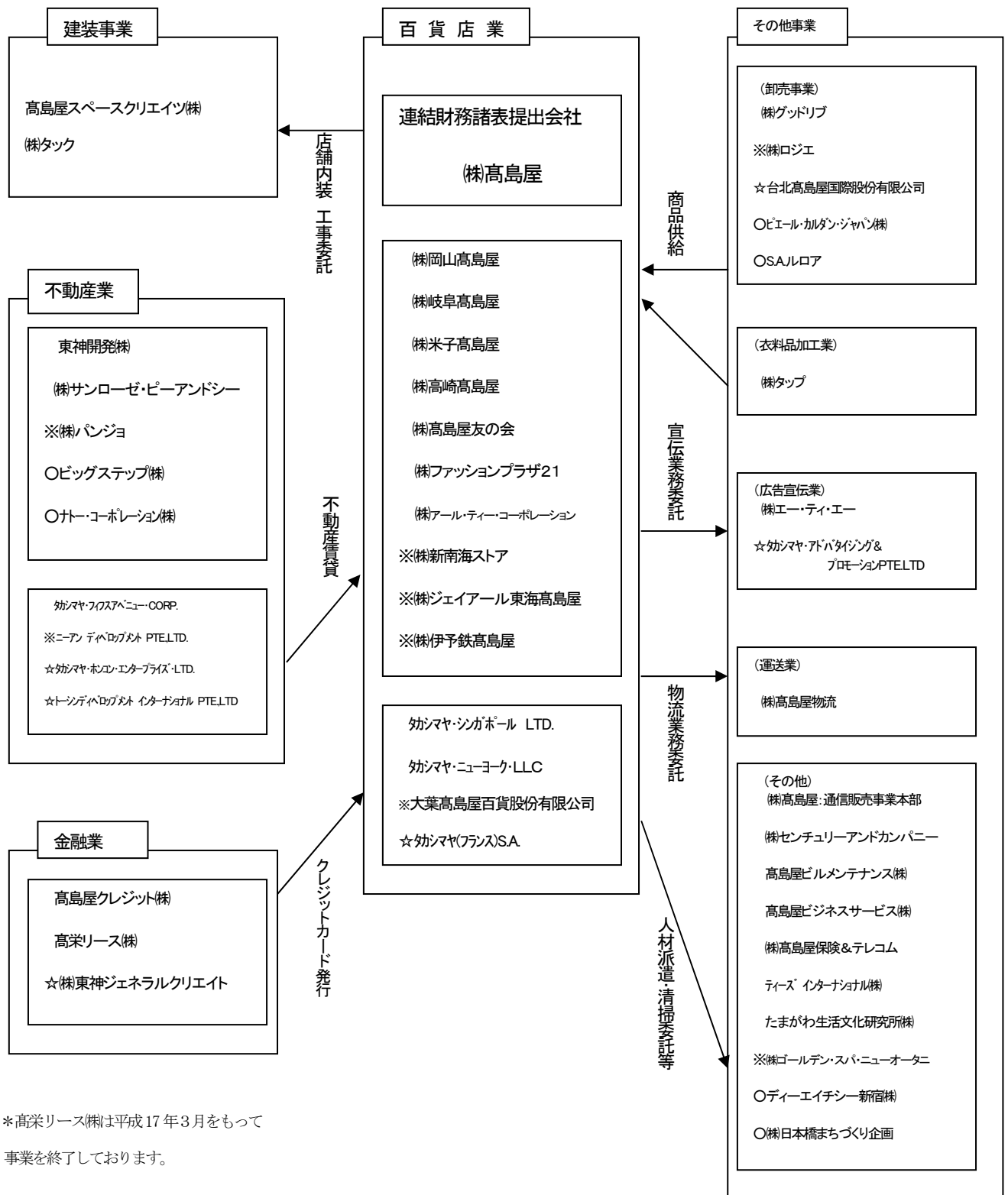
連結子会社の(株)タップは衣料品の製造・加工業を営み百貨店各社に商品の供給を行っております。

連結子会社の(株)イー・ティ・エー等子会社 2 社は広告宣伝業、連結子会社の(株)高島屋物流は運送業を行っております。

連結子会社のたまがわ生活文化研究所(株)等子会社 2 社及び関連会社 1 社はレジャー 関連業を行っております。

当社、連結子会社の(株)センチュリーアンドカンパニー等の子会社 4 社及び関連会社 2 社は、通信販売事業その他を行っております。

(2) グループ事業系統図



*高栄リース(株)は平成17年3月をもって事業を終了しております。

(注)無印……連結子会社
 ※……持分法適用関連会社
 ☆……非連結子会社
 ○……持分法非適用関連会社

【経営方針】

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「いつも、人から。」を経営理念として掲げております。この経営理念には、従業員一人ひとりが「人」としての思いやりや誠実さを持ち、自主性・創造性を発揮して行動すること、そしてグループを取り巻くすべての「人」（ステークホルダー）との信頼を深め、ともにこころ豊かな暮らしを築いていきたいという強い思いが込められています。

お客様の豊かな暮らしの実現に奉仕すること、革新的な経営を推進すること、公正で透明な企業活動や社会貢献により社会的責任を果たしていくことなど、企業が成長・発展していくための原動力はすべて「人」に集約されます。企業に対し、より強い倫理観が求められる社会潮流の中で、当社グループはこれからも経営の原点を「人」におき、すべてのステークホルダーの皆様への期待に応えるための取り組みを進めてまいります。

特にお客様は当社グループの財産であり、ブランド価値の源泉です。お客様からの支持・信頼に応え、さらなるご愛顧を頂くことを目標に、「お客様第一主義」を当社グループにおける基本姿勢とし、ワンランク上の上質な商品・情報・サービスを最適な形で編集・提供してまいります。「お買い物の楽しさ」「非日常性」を実現する「ゆとり」「やすらぎ」「つどい」を提供し、心の満足を得られる商品やサービスを提供する企業グループ、これが当社グループの目指す姿であります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、将来に備え経営基盤を強化することにより安定的な配当水準を維持することを基本スタンスとしながら、業績や経営基盤を総合的に勘案するとともに、連結・単体の両面から配当性向30%を目処として、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。なお、平成18年度期末配当金は1株につき前期の期末配当金から50銭増配し5円とするとともに平成19年度の間接及び期末配当金はそれぞれ1株につき5円とし年間10円配当する予定であります。

内部留保資金につきましては、各店舗の改装など営業力の拡充及び財務体質の強化のための原資として活用させていただき所存であります。

また、配当に関する定款変更及び四半期配当の実施等については、検討を重ねてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大及び株式流通の活性化を重要課題と認識しております。投資単位の引下げにかかる施策につきましては、その費用並びに効果等を検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えております。今後とも市場の動向や株券の電子化、株価等を踏まえたうえで、検討を重ねてまいります。

4. 目標とする経営指標

平成17年4月にスタートした「高島屋グループ長期プラン（＝新・成長戦略）」の最終年度（平成23年度）における連結経営目標は、以下の通りであります。

- 営業収益 1兆1,200億円
- 経常利益 550億円
- 有利子負債 700億円
- ROA 6.8%（経常利益／総資産）

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営基盤を強固なものとするため、営業費構造改革とMD構造改革を2本柱とする経営改革に、総力をあげて取り組んでまいりました。

今後当社グループがさらに発展していくため、「高島屋グループ長期プラン（＝新・成長戦略）」に基づき、将来の成長戦略を描き、経営者から店頭の販売員までが価値観を共有し、同じベクトルで取り組むことにより、新たな成長を目指してまいります。「高島屋グループ長期プラン（＝新・成長戦略）」の実現に向け、以下の取り組みを行ってまいります。

（1）営業力強化のための投資

19年2月期は、17年度に引き続き増収を達成いたしました。今後の消費環境は決して楽観できる状況にありません。これに対応するため、大型店を中心にリニューアル投資を実施し、「お客様の声」を活かした商品開発・品揃え、情報発信型ショップの展開など特徴ある売場づくり、プロフェッショナルな販売員の育成、快適性・安全性・デザイン性の高い店舗環境の実現を目指します。

（2）成長戦略のための投資

今後も競合店との競争が激化するなかで成長していくためには、店舗の増床などによる競争力向上は不可欠といえます。本年4月19日リニューアルオープンの新宿店「リ・アクシス」計画とともに、大型投資案件として大阪店新本館計画、東京店再開発計画、横浜店全館改装計画に取り組んでおります。また、高島屋ブランドを活用し、国内外で新規出店等も検討してまいります。

（3）グループ事業強化のための投資

グループ事業では、東神開発株式会社によるSC事業を百貨店事業に次ぐ第2のコア事業として位置づけ、新たな成長を目指します。その他に、収益性向上を図るためのシステム投資・投融資を計画しています。

6. 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化による生産人口の減少や税・社会保障費の負担増による可処分所得の減少に加え、小売業界のオーバーストア化や業態の垣根を超えた再編がさらに進むなど、一段と厳しくなることが予想されます。このため中長期的には営業力強化に向けた継続的な取り組みを実施しない限り、売上高が前年を上回することは想定しにくいものと思われれます。こうした認識のもと、最強の販売体制の構築に向けて、以下の取り組みを行ってまいります。

（1）データベースマーケティングの徹底によるCRMの強化

当社グループでは、既存のハウスカードに加え、本年新たに株式会社クレディセゾンと共同開発した富裕層向けの「タカシマヤカード《ゴールド》」を発行しました。お客様のニーズに沿った多彩なラインアップを揃えることにより、ハウスカード会員の拡大に努めております。

こうした中、購買行動などの顧客情報を活用したデータベースマーケティングを強化してまいります。

具体的には、蓄積されたデータベースを迅速かつ的確に活用できるよう、情報システムの最適化を図ることによって、販売体制のサポート強化を図ってまいります。また日々取得する顧客情報を徹底的に分析し、お客様ごとにカスタマイズされたご提案・アプローチを、お客様のニーズ、ライフステージに合わせてタイムリーに実践することで、お客様との信頼関係を構築してまいります。

(2) お客様視点での売場の業務改革の推進

今後の定年退職の増加による労務構成の大きな転換期に先駆けて、最少の要員で最大の効果をあげられる販売体制を構築してまいります。

具体的には売場における販売付帯・後方業務を中心に、お客様の立場で業務の必要性・重要性を再検証し、集中化、IT化、外注化などにより、徹底的に効率化を図ります。そのことで、販売に専念できる体制を強化するとともに、一人ひとりの人材力を高めて、お客様に最高のサービスを提供できる販売体制を構築します。

また、店舗における間接業務の徹底的な合理化・効率化に向けて、当社のシェアードサービスを担うグループ企業とともに、最小のコストで運営できる体制をつくり、経営資源をお客様の期待に応えるための営業活動にシフトさせてまいります。

7. 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

【経営成績及び財政状態】

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

①業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の拡大や堅調な企業業績を背景にした設備投資の増加などに支えられ、景気は緩やかな回復が続きました。個人消費は雇用環境の改善により底堅く推移したものの、力強さを取り戻すには至りませんでした。

百貨店業界におきましては、業態の垣根を越えた競合の激化や天候不順などの影響を受け、厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましては、平成17年度よりスタートした『高島屋グループ長期プラン(=新・成長戦略)』の実現に向け、営業力と経営基盤の強化に努めました。「お客様の視点」をベースに「商品」「サービス」「環境」などすべての要素のレベルアップを目指し、タカシマヤブランド商品の展開強化をはじめとした品揃えの充実や特徴化、お買い物の満足度・利便性の向上、バリアフリー化などの店舗環境の改善を図りました。そして、クレジットカード事業において株式会社クレディセゾンとの提携強化に取り組みました。また、公募増資を行い株主資本の増強による財務基盤強化を図りました。グループ事業におきましても、各社において収支構造改革を進め連結利益増大を図りました。

以上のような諸施策を実施し、連結営業収益は1,049,405百万円(前年比1.8%増)となり、また、連結営業利益は33,860百万円(前年比3.4%増)、連結経常利益は39,543百万円(前年比7.6%増)、連結当期純利益は25,319百万円(前年比19.5%増)と増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

②セグメント別の業績

<百貨店業>

百貨店事業におきましては、「笑顔」と「まごころ」のおもてなしを常に心掛け、「地域一番のクラス感ある店舗づくり」に継続して取り組んでまいりました。

MDの特徴化を進めるとともにMDの共通化と仕組みの変革による収益力強化に取り組みました。お客様の声を活かした「ボイスファイル」などの商品開発やグループ力を活かした有力ブランドの共通展開、中小型店の商品陳列・売場運営・商品調達を共通化する「売場カセット化」を進めました。

各地域における競争力強化に向けて、京都店ではレストラン街増床による「京回廊」オープンをはじめとする

リニューアル、泉北店、港南台店、洛西店の全館改装、横浜店、高崎店では食料品フロアの改装を実施しました。

専門的な知識・技能・資格をもつ「セールススペシャリスト」や、お買物などのご相談にお応えする「コンシェルジュ」の拡充など販売・サービスの向上に取り組みました。また、話題性の高い文化催や魅力ある催の開催とともに広告宣伝活動を推進し、お客様のご来店促進に努めました。

「タカシマヤカード」「タカシマヤ《セゾン》カード」の会員獲得の強化と利用促進に取り組むとともに、「百貨店カードのファーストクラス」をコンセプトとする「タカシマヤカード《ゴールド》」を株式会社クレディセゾンと共同開発し、本年3月より新規発行しております。

また、オンラインショップ「e百華店」では、品揃えの充実とともにお客様の利便性向上に向け、ホームページの見直しを行い、売上の増大を図りました。

このような諸施策を実施した結果、国内の百貨店事業売上高は前年を上回りました。

法人事業におきましては、企業業績が好調に推移する中、積極的な営業活動が奏功し、売上高は前年を上回りました。

また、タカシマヤ・シンガポール・リミテッドにおきましては、拡大を続けるシンガポールの国内景気にも支えられ、特選ブティック・婦人雑貨・子供服・スポーツ用品などが好調に推移し、売上高・営業利益とも前年を大きく上回りました。

以上の結果、営業収益は941,692百万円（前年比1.5%増）、営業利益は23,342百万円（前年比0.6%増）となりました。

<建装事業>

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、積極的な営業活動により商業施設やホテルの大型物件工事を中心に受注を拡大し、営業収益は前年を上回りました。しかしながら、競争激化により利益率が低下し、経費構造の改善に努めたものの、営業利益は前年を下回りました。

この結果、営業収益は33,388百万円（前年比24.1%増）、営業利益は475百万円（前年比9.0%減）となりました。

<不動産業>

不動産業におきましては、東神開発株式会社が、シンガポール高島屋ショッピングセンター及び玉川高島屋ショッピングセンターにおいて、売上好調により賃料収入が増加したことに加え、東京都立川市にオープンしたライフスタイルセンター「若葉ケヤキモール」等、新規開発事業により、増収増益となりました。

この結果、営業収益は24,088百万円（前年比5.9%増）、営業利益は6,316百万円（前年比11.6%増）となりました。

<金融業>

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、ポイント対象商品の拡大等により、百貨店、提携加盟店ともに取扱高が前年を上回ったものの、営業利益は、本年3月発行のタカシマヤカード《ゴールド》の獲得強化に向けた宣伝費の増などにより減益となりました。

この結果、営業収益は7,986百万円（前年比9.5%減）、営業利益は2,084百万円（前年比11.8%減）となりました。

<その他事業>

通信販売事業におきましては、カタログ発行回数の増加や生活提案等の新規カタログ発刊を実施して営業力強化に努めましたが、暖冬の影響などを受けて、特に初秋号、新春号カタログの受注が振るわず、売上高は前年を下回りました。

また、当社グループ内で高島屋クレジット株式会社等3社に分散されていた保険代理店事業を、本年2月から株式会社高島屋保険&テレコムに一元化いたしました。

一方、事業構造改革を実施した株式会社グッドリブは、中心事業である食品卸売と貿易業がそれぞれ順調に推移し、営業収益、営業利益ともに計画値を上回りました。

この結果、営業収益は42,249百万円（前年比5.0%減）、営業利益は2,085百万円（前年比69.6%増）となりました。

（2）次期の見通し

次期の景況につきましては、企業業績の好調さが持続し、緩やかな景気回復が続くものと見込まれます。しかし、税・社会保障費の負担増や原油等原材料価格の動向など、経営環境の先行きは楽観視できない状況であります。百貨店業界におきましては、業界再編の動きが加速するなど、ますます競合は激化するものと見込まれます。当社グループといたしましては、従来発想に捉われずゼロベースで収支構造改革に取り組み、そこで生み出した経営資源をお客様のご満足を高めるための施策に振り向け、売上の増大につなげてまいります。

主力の百貨店事業におきましては、「お客様第一主義」の徹底とともに「地域一番のクラス感ある店舗づくり」に向けて店舗営業力を強化していきます。全館改装を進めてきた新宿店は4月19日にグランドオープンし、さらに、収益基盤の強化に向けた横浜店の改装や21年秋開業の大阪店の増床リニューアル計画を推進してまいります。また、本年3月12日に新業態としてデパ地下特化型食品ストア「タカシマヤ フードメゾン」を千葉県流山市「流山おおたかの森ショッピングセンター」に出店いたしました。

従来のカードに加え、「タカシマヤカード《ゴールド》」の新規発行により幅広いお客様の固定化を図るとともに、データベースマーケティングの精度を高め、お客様のニーズに的確に応えてまいります。また、「オンライン事業部」を新設して、インターネットショッピング事業を本格展開していきます。

このたび、美術部創設100年を迎えるにあたり、「タカシマヤ チェンテナーレ 美の百年祭」を本年3月より3年間にわたって開催し、当社ならではの展覧会や特別企画商品等を展開してまいります。

各地域での品揃えの充実や販売・サービスの向上とともに、「イタリア展」をはじめとする魅力ある催しや広告宣伝活動を強化して売上の増大を目指していきます。

タカシマヤ・シンガポール・リミテッドにおきましては、海外店舗の運営ノウハウと地域一番店の強みを活かし、収益の増大を図ってまいります。

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、ホテル、ケア施設等成長が見込める分野への受注を強化するとともに、取引先集約などにより原価率の低減を図り、収支構造の改革に努めてまいります。

不動産におきましては、東神開発株式会社が、「流山おおたかの森ショッピングセンター」（千葉県）を3月に開業、また、4月には「なんばパークス」（大阪市）の第2期エリア内「T-テラス」の専門店賃貸事業を開始いたしました。今後も、当社百貨店各店の増床・改装計画への参画等、当社と一体となって商業施設の開発・運営に取り組み、収益力強化に貢献してまいります。

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、株式会社クレディセゾンとの提携を更に活かしながら、取扱高の拡大を図るとともに、百貨店事業の営業力強化に寄与してまいります。

以上のような事業活動によりまして、連結営業収益は1,060,000百万円（前年比1.0%増）、連結経常利益は41,000百万円（前年比3.7%増）となり、連結当期純利益は20,000百万円（前年比21.0%減）を見込んでおります。

（注）この資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

2. 財政状態

当連結会計年度末の資産は、782,996百万円と前連結会計年度末に比べ17,509百万円増加しました。これは「高島屋グループ長期プラン(=新・成長戦略)」に基づく積極的投資により、有形固定資産が8,052百万円、無形固定資産が4,668百万円増加したことが主な要因です。負債については、496,166百万円と前連結会計年度末に比べ41,533百万円の減少となりました。これは社債及び長期借入金が減少したことが主な要因です。純資産については、公募増資及び第三者割当増資を実施した結果、286,829百万円と前連結会計年度末に比べ59,042百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、28,762百万円の収入となり、前年に比べ9百万円の収入の減少となりました。主な要因は、債権流動化の実施額を減少させ収入が減少した一方で、税金等調整前当期純利益の増加と保証金の返還により収入が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,075百万円の支出となり、前年に比べ3,210百万円の支出の増加となりました。主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出が29,543百万円と12,901百万円増加した一方で、有価証券・投資有価証券等の売却による収入が11,056百万円と9,032百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15,848百万円の支出となり、前年に比べ16,695百万円の支出の減少となりました。主な要因は、公募増資及び第三者割当増資による収入が30,055百万円増加した一方で、長期借入による収入が4,000百万円と前年同期に比べ14,400百万円減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,365百万円増加し、54,961百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期
自己資本比率 (%)	21.6	22.9	25.3	29.7	36.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.6	37.1	41.7	68.5	65.4
債務償還年数 (年)	3.3	5.1	7.5	5.7	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.8	9.1	6.2	7.6	7.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、一年内償還社債、社債、長期借入金、コーポレートペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

(1) 景気・季節要因

当社グループの中核である百貨店業は、国内外の景気動向や消費動向、また冷夏・暖冬などの天候不順により大きな影響を受けます。従って、これらの要因が当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合環境

当社グループ百貨店業においては、都心大型5店舗を売上・収益の柱としておりますが、いずれの店舗も同業他社の大型店と隣接し、それらの店舗の改装・増床が続くとともに、新たな都市型商業施設のオープンが相次ぐなど、競合環境が激化しております。さらに、地方郊外店商圈もロードサイドへの大型ショッピングセンター出店等により、店舗間・業態間競合が熾烈化する状況にあります。これら同業他社や新業態による改装・増床・新規出店など競争環境の変化が、当社グループの業績や財政状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害・事故

当社グループ百貨店業は店舗による事業展開を行っており、また不動産業においては専門店ビルにおける不動産賃貸収入を主要収益としております。このため、地震・洪水・台風等の自然災害や火災等事故により、当社グループの業績にマイナスの影響が及ぶ可能性があります。特に火災については、消防法に基づいた火災発生の防止や避難訓練を徹底して行っておりますが、店舗において火災が発生した場合、消防法による規制や被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の損失、建物等固定資産や棚卸資産への被害等、当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品取引

当社グループの中核である百貨店業は、消費者と商品取引を行っております。提供する商品については、適正な商品であることや安全性等に十分留意しておりますが、万一欠陥商品や食中毒を引き起こす商品等、瑕疵のある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任や損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。また、当社グループに対する信用失墜や、提供する商品に対する不安感が高まることにより売上高が減少し、当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的・公的規制

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、消費者保護、租税、環境・リサイクル関連などに関する法令等に十分留意した営業活動を行っておりますが、万一これらに抵触する事態が生じた場合には、当社グループの企業活動が制限される可能性や、法令上の規制に対応するため経営コストが増加する可能性があります。従って、これらの法令等の規制は当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客情報の管理

当社グループでは、ハウスカード顧客を始め顧客の個人情報を保有しております。顧客情報の管理については、社内管理体制を整備し厳重に行っておりますが、不測の事故または事件によって顧客情報が外部に流出した場合、お客様個人に支払う損害賠償による費用の発生や、当社グループの社会的信用の失墜による売上高減少が考えられ、当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムリスク

当社グループ百貨店業を中心とした各種コンピューターシステムは、外部委託先のセキュリティセンターで集中管理しております。当該センターでは耐震設計(震度7程度まで)、電源・通信回線の二重化、自家発電装置、不正侵入防止などの安全対策を講じております。しかしながら、想定を超える自然災害やシステム障害により通信回線切断やシステム停止が発生した場合には、当社グループの事業活動に大きな支障をきたし、当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当連結会計年度 (19. 2. 28)	前連結会計年度 (18. 2. 28)	増減高
(資産の部)			
流動資産	258,857	190,888	67,968
現金及び預金	55,009	52,593	2,416
受取手形及び売掛金	72,622	62,715	9,907
有価証券	599	899	△299
たな卸資産	41,494	41,148	345
短期貸付金	0	35	△35
繰延税金資産	6,210	3,922	2,288
差入保証金	63,757	—	63,757
その他	19,773	30,272	△10,498
貸倒引当金	△611	△698	86
固定資産	524,138	574,598	△50,459
有形固定資産	281,394	273,341	8,052
建物及び構築物	114,850	114,386	463
機械装置及び運搬具	185	162	22
器具及び備品	8,770	8,461	309
土地	142,229	143,358	△1,128
建設仮勘定	15,357	6,971	8,385
無形固定資産	15,894	11,226	4,668
借地権	11,354	6,227	5,126
連結調整勘定	1,145	1,240	△95
その他	3,395	3,758	△363
投資その他の資産	226,849	290,030	△63,180
投資有価証券	100,162	104,005	△3,843
長期貸付金	82,821	83,815	△993
長期保証金	36,875	99,911	△63,036
繰延税金資産	3,738	6,932	△3,194
その他	6,330	7,393	△1,062
貸倒引当金	△3,078	△12,027	8,949
資産合計	782,996	765,487	17,509

(単位 百万円)

科目	期 別	当連結会計年度 (19. 2. 28)	前連結会計年度 (18. 2. 28)	増 減 高
(負債の部)				
流動負債		341,057	327,340	13,717
支払手形及び買掛金		99,020	96,858	2,162
短期借入金		50,898	43,772	7,126
社債(1年内償還)		10,000	8,000	2,000
未払法人税等		9,959	5,622	4,336
未払消費税等		1,312	1,658	△345
未払費用		9,038	10,113	△1,074
前受金		67,876	62,600	5,276
商品券		44,637	43,761	875
預り金		23,538	23,166	372
役員賞与引当金		91	99	△7
ポイント金券引当金		3,731	3,194	537
建物等除却損失引当金		2,379	—	2,379
その他		18,571	28,492	△9,921
固定負債		155,109	210,359	△55,250
社債		11,231	24,850	△13,619
長期借入金		44,361	86,444	△42,082
退職給付引当金		56,824	57,369	△545
役員退職慰労引当金		606	536	69
持分法適用に伴う負債		317	316	0
繰延税金負債		124	146	△22
再評価に係る繰延税金負債		10,184	7,619	2,564
その他		31,460	33,075	△1,614
負債合計		496,166	537,700	△41,533
(純資産の部)				
資本金		56,025	—	—
資本剰余金		45,076	—	—
利益剰余金		145,975	—	—
自己株式		△425	—	—
株主資本合計		246,652	—	—
その他有価証券評価差額金		25,631	—	—
繰延ヘッジ損益		△0	—	—
土地再評価差額金		8,505	—	—
為替換算調整勘定		2,803	—	—
評価・換算差額等合計		36,939	—	—
少数株主持分		3,237	—	—
純資産合計		286,829	—	—
負債、純資産合計		782,996	—	—
(少数株主持分)				
少数株主持分		—	532	—
(資本の部)				
資本金		—	39,161	—
資本剰余金		—	28,227	—
利益剰余金		—	127,264	—
土地再評価差額金		—	4,754	—
その他有価証券評価差額金		—	27,179	—
為替換算調整勘定		—	1,013	—
自己株式		—	△345	—
資本合計		—	227,255	—
負債、少数株主持分及び資本合計		—	765,487	—

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

期別 科目	当連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)	前連結会計年度 (17. 3. 1～18. 2. 28)	増減高	増減率 (%)
売上高	1, 007, 476	989, 471	18, 004	1. 8
売上原価	734, 083	719, 135	14, 947	2. 1
売上総利益	273, 392	270, 335	3, 056	1. 1
その他の営業収入	41, 929	41, 678	250	0. 6
(営業収益計)	(1, 049, 405)	(1, 031, 150)	(18, 255)	(1. 8)
営業総利益	315, 322	312, 014	3, 307	1. 1
販売費及び一般管理費	281, 461	279, 259	2, 202	0. 8
営業利益	33, 860	32, 755	1, 105	3. 4
受取利息及び配当金	3, 549	2, 759	789	28. 6
持分法による投資利益	2, 151	2, 324	△172	△7. 4
その他営業外収益	6, 680	6, 579	101	1. 5
営業外収益計	12, 381	11, 663	718	6. 2
支払利息	2, 851	3, 645	△793	△21. 8
その他営業外費用	3, 846	4, 021	△175	△4. 4
営業外費用計	6, 698	7, 666	△968	△12. 6
経常利益	39, 543	36, 752	2, 791	7. 6
特別利益	15, 362	5, 342	10, 019	187. 5
特別損失	11, 970	8, 144	3, 825	47. 0
税金等調整前当期純利益	42, 936	33, 950	8, 985	26. 5
法人税、住民税及び事業税	12, 063	8, 587	3, 476	40. 5
過年度法人税、住民税及び事業税	755	—	755	—
法人税等調整額	4, 665	4, 034	631	15. 7
少数株主利益	131	137	△5	△4. 1
当期純利益	25, 319	21, 192	4, 127	19. 5

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算差 額等合 計		
平成18年2月28日残高	39,161	28,227	127,264	△345	194,307	27,179	—	4,754	1,013	32,947	532	227,787
当連結会計年度中の変動額												
増資による新株の発行	15,032	15,022			30,055							30,055
新株予約権付社債の行 使による新株の発行	1,830	1,824			3,655							3,655
剰余金の配当			△2,856		△2,856							△2,856
当期純利益			25,319		25,319							25,319
自己株式の取得・処分		2		△79	△77							△77
土地再評価差額金の取崩			△3,751		△3,751							△3,751
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額 (純額)						△1,548	△0	3,751	1,789	3,991	2,705	6,697
当連結会計年度中の変動額 合計	16,863	16,849	18,711	△79	52,344	△1,548	△0	3,751	1,789	3,991	2,705	59,042
平成19年2月28日残高	56,025	45,076	145,975	△425	246,652	25,631	△0	8,505	2,803	36,939	3,237	286,829

連 結 剰 余 金 計 算 書

前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日) (単位 百万円)

期 別	前連結会計年度 (17. 3. 1～18. 2. 28)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	28,149
資本剰余金増加高	77
新株予約権付社債転換による増加高	75
自己株式処分差益	1
資本剰余金期末残高	28,227
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	109,727
利益剰余金増加高	21,320
当期純利益	21,192
連結子会社増加に伴う増加高	127
利益剰余金減少高	3,783
配 当 金	2,542
土地再評価差額金取崩高	1,228
連結子会社増加に伴う減少高	0
非連結子会社合併による減少高	12
利益剰余金期末残高	127,264

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)	前連結会計年度 (17. 3. 1～18. 2. 28)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		42,936	33,950
減価償却費		12,226	12,895
減損損失		43	23
連結調整勘定償却額		95	95
貸倒引当金の減少額		△9,036	△388
役員賞与引当金の増減額		△7	9
退職給付引当金の減少額		△545	△2,322
役員退職慰労引当金の増減額		69	△35
ポイント金券引当金の増加額		527	231
建物等除却損失引当金の増加額		2,379	—
受取利息及び受取配当金		△3,549	△2,759
支払利息		2,851	3,645
持分法による投資利益		△2,151	△2,324
固定資産売却益		△3,567	△4,463
固定資産除却損		3,018	1,884
固定資産評価損		—	20
有価証券・投資有価証券等売却益		△832	△17
投資有価証券評価損		2	2
連結子会社株式売却益		△1,417	—
売上債権の増減額		△9,989	1,503
たな卸資産の増減額		△284	3,065
仕入債務の増減額		1,921	△900
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		2,000	△5,545
小計		36,689	38,571
利息及び配当金の受取額		4,165	3,206
利息の支払額		△3,745	△3,802
法人税等の支払額		△8,347	△9,202
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,762	28,772
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△60	△1,004
定期預金の払戻による収入		60	55
有価証券・投資有価証券等の取得による支出		△2,025	△2,597
有価証券・投資有価証券等の売却による収入		11,056	2,024
有形・無形固定資産の取得による支出		△29,543	△16,642
有形・無形固定資産の売却による収入		7,812	14,715
長期貸付による支出		△29	△4,938
長期貸付金の回収による収入		1,059	1,058
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		1,593	463
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,075	△6,865

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)	前連結会計年度 (17. 3. 1～18. 2. 28)
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△50	1,110
長期借入による収入		4,000	18,400
長期借入金の返済による支出		△38,906	△34,417
社債の償還による支出		△8,000	△15,000
自己株式の売却による収入		3	1
配当金の支払額		△2,856	△2,542
増資による収入		30,055	—
その他財務活動によるキャッシュ・フロー		△94	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー		△15,848	△32,544
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		527	469
V. 現金及び現金同等物の増減額		3,365	△10,168
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		51,595	61,255
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	509
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高		54,961	51,595

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 26社 (株岡山高島屋、高島屋スペースクリエイツ(株)、東神開発(株)他)
非連結子会社 6社 (タカシマヤ・フランス S.A. 他)

連結子会社の(株)ホテルシーガル高島屋は平成18年6月に清算終了しましたので連結子会社から除外しました。また(株)ティー・エル・コーポレーションが社名を(株)高島屋物流に、(株)関東テレホンコミュニケーションセンターは持分法適用関連会社の(株)関西テレホンコミュニケーションセンターの電話交換業務を引き継ぎ、社名を(株)高島屋テレホンコミュニケーションセンターに変更いたしました。平成19年2月に(株)高島屋テレホンコミュニケーションセンターは当社の通信販売事業本部及び高島屋クレジット(株)の保険代理店事業を移管・統合し、社名を(株)高島屋保険&テレコムに変更いたしました。

非連結子会社は総資産、売上高、利益額、利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

関連会社 8社 (株)ジェイナル東海高島屋、(株)伊予鉄高島屋、大葉高島屋百貨股份有限公司他)

当社の、持分法適用関連会社の(株)関西テレホンコミュニケーションセンターは、連結子会社の(株)高島屋テレホンコミュニケーションセンターに業務を引継ぎ平成18年5月に清算終了しましたので持分法適用関連会社から除外しました。

(2) 持分法非適用会社及び持分法を適用しない理由

非連結子会社 6社 (タカシマヤ・フランス S.A. 他)

関連会社 6社 (ピエールカルダン・ジャパン(株)他)

非連結子会社のタカシマヤ・タイランド CO., LTD. は平成18年8月に清算終了しましたので非連結子会社から除外しました。また(株)ジョージ ジェンセン ジャパンの株式を平成18年6月に売却しましたので持分法非適用関連会社から除外いたしました。

持分法非適用会社は利益額及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる連結子会社は、連結決算日までの間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。なお、当連結会計年度より、連結子会社のうち、高島屋スペースクリエイツ(株)、高島屋ビルメンテナンス(株)、(株)タックにつきましては12月31日から2月末日に、(株)ファッションプラザ21、(株)高島屋物流(旧(株)ティー・エル・コーポレーション)につきましては1月31日から2月末日にそれぞれ決算日を変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券 (時価のあるもの)

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

(時価のないもの)

主として移動平均法による原価法

②デリバティブ 時価法

③たな卸資産

商 品 主として売価還元法及び個別法による原価法

製 品 主として先入先出法による原価法

貯 蔵 品 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 主として定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、将来の収益獲得または費用削減が確実なコンピュータソフトウェア開発費については、5年間で均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ポイント金券引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。

④建物等除却損失引当金

当連結会計年度において、大規模な売場改装工事等により、将来建物等の除却ならびに撤去費用が確実に発生することが予想されるため、合理的に見積もった損失見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として10年) による定額法により発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として10年) による定額法により、発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象 外貨建営業債権・債務及び借入金の支払金利

③ヘッジ方針

当社及び連結子会社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末（中間連結会計期間末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債、または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しております。

⑤リスク管理体制

重要なデリバティブ取引については、当社及び連結子会社の経理規定に従い、各社の取締役会決議または稟議決裁を行い、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社財務部で取引残高を把握し管理しております。また、通常の外貨建営業債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的で行われる為替予約取引についても、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社財務部で取引残高を把握し管理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。なお、連結調整勘定で少額なものは、発生年度に一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

8. その他

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準第 1 号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準適用指針第 2 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 283,592 百万円です。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

従来、連結貸借対照表の流動資産「その他」に含めて計上しておりました「差入保証金」(前連結会計年度 7,540 百万円)は、当連結会計年度において、資産総額の 100 分の 5 を超えたため、区分掲記しております。

連結貸借対照表注記

摘 要	当連結会計年度 (19. 2. 28)	前連結会計年度 (18. 2. 28)
1. 有形固定資産減価償却累計額	179,868百万円	177,664百万円
2. 自己株式の数 所有株式の数 自己株式	827,002株	779,022株
3. 担保資産及び担保付債務		
①担保に供している資産		
短期貸付金	—	35百万円
差入保証金	60,588百万円	4,212百万円
建物及び構築物	9,720百万円	10,124百万円
土地	20,686百万円	20,686百万円
長期貸付金	45,645百万円	46,161百万円
長期保証金	—	60,588百万円
合 計	136,641百万円	141,808百万円
②担保付債務		
短期借入金	41,957百万円	2,313百万円
長期借入金	13,729百万円	56,670百万円
合 計	55,686百万円	58,984百万円
4. 供託している資産 以下の資産を、割賦販売法等に基づいて供託しております。		
現金及び預金	890百万円	816百万円
有価証券	—	399百万円
投資有価証券	10,432百万円	8,428百万円
長期保証金	10百万円	19百万円
合 計	11,332百万円	9,664百万円
5. 偶発債務		
①銀行借入金等に対する連帯保証	115百万円	193百万円
②従業員の住宅ローンに対する連帯保証	1,558百万円	1,904百万円
合 計	1,673百万円	2,097百万円
6. 売掛債権等の流動化	当連結会計年度末の受取手形及び売掛金、長期保証金（一年内含む）残高は、売掛債権等の流動化（信託方式及び譲渡方式）によりそれぞれ減少しております。 受取手形及び売掛金 21,930 百万円 その他流動資産 1,309 百万円 長期保証金（一年以内含む） 3,396 百万円	当連結会計年度末の受取手形及び売掛金、長期保証金（一年内含む）残高は、売掛債権等の流動化（信託方式及び譲渡方式）によりそれぞれ26,634百万円及び2,688百万円減少しております。

摘 要	当連結会計年度 (19. 2. 28)	前連結会計年度 (18. 2. 28)
7. 土地の再評価	<p>当社及び連結子会社2社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 当社 平成12年12月31日(被合併会社)及び 平成13年 2月28日 連結子会社1社 平成13年 2月28日 連結子会社1社 平成14年 3月31日</p>	<p>当社及び連結子会社2社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 当社 平成12年12月31日(被合併会社)及び 平成13年 2月28日 連結子会社1社 平成13年 2月28日 連結子会社1社 平成14年 3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 14,273百万円</p>

連結損益計算書注記

摘 要	当連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)	前連結会計年度 (17. 3. 1～18. 2. 28)																
1. 特別利益の内訳																		
固定資産売却益	3,863百万円	4,974百万円																
投資有価証券売却益	579百万円	16百万円																
貸倒引当金戻入益	8,573百万円	12百万円																
関係会社株式売却益	1,670百万円	—																
その他	676百万円	338百万円																
合 計	15,362百万円	5,342百万円																
2. 特別損失の内訳																		
固定資産売却損	299百万円	507百万円																
固定資産除却損	3,018百万円	1,884百万円																
建物等除去損失引当金繰入額	2,379百万円	—																
固定資産評価損	—	20百万円																
原状回復費用	1,787百万円	1,161百万円																
関係会社株式評価損	—	9百万円																
投資有価証券評価損	—	2百万円																
事業構造改革損	—	4,383百万円																
減 損 損 失	43百万円	23百万円																
ボーナス買物券一括処理額	1,120百万円	—																
早期退職制度に伴う割増金	2,579百万円	—																
その他	742百万円	151百万円																
合 計	11,970百万円	8,144百万円																
3. 特別損失の「固定資産評価損」について	—	電話加入権に係る評価損であります。																
4. 特別損失「事業構造改革損」の主な内訳	—	早期退職制度に伴う割増金3,205百万円及びたな卸資産評価損524百万円等があります。																
5. 減損損失について	<p>当連結会計年度において、連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株高島屋物流 (東京都中央区)</td> <td>配達所</td> <td>有形固定資産 その他</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	株高島屋物流 (東京都中央区)	配達所	有形固定資産 その他	43	<p>当連結会計年度において、連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株メルシー高島屋 (大阪市港区)</td> <td>ホテル システム</td> <td>無形固定資産 その他</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	株メルシー高島屋 (大阪市港区)	ホテル システム	無形固定資産 その他	23
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)															
株高島屋物流 (東京都中央区)	配達所	有形固定資産 その他	43															
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)															
株メルシー高島屋 (大阪市港区)	ホテル システム	無形固定資産 その他	23															

摘 要	当連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2.28)	前連結会計年度 (17. 3. 1～18. 2.28)
	し、当該減少額を減損損失 43 百万円として計上しました。回収可能額は、正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額については、路線価方式による相続税評価額を使用しております。	し、当該減少額を減損損失 23 百万円として計上しました。なお、当該グループの回収可能価額はないものとしております。
6. 特別損失の「ボーナス買物券一括処理額」について	連結子会社において、従来最後に使用されるとみなしていたボーナス券相当額を買物券の回収に応じて費用処理することとし、ボーナス券相当額の過去の回収済買物券に対応する部分を一括して費用処理したものであります。	—

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	309,024,920	21,802,705	—	330,827,625

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加	16,000,000株
第三者割当増資による増加	2,400,000株
新株予約権の権利行使による新株の発行による増加	3,402,705株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	779,022	50,246	2,266	827,002

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50,246株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2,266株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,387	4.50	平成18年2月28日	平成18年5月24日
平成18年10月10日 取締役会	普通株式	1,469	4.50	平成18年8月31日	平成18年11月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰 余金	1,650	5.00	平成19年2月28日	平成19年5月23日

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高と

連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

摘 要	当連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)	前連結会計年度 (17. 3. 1～18. 2. 28)
現金及び預金	55,009百万円	52,593百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△48百万円	△997百万円
現金及び現金同等物の期末残高	54,961百万円	51,595百万円

重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債の転換

転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	1, 830百万円
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額	1, 824百万円
転換による転換社債型新株予約権付社債の減少額	3, 619百万円

リース取引に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (19. 2. 28)	前連結会計年度 (18. 2. 28)	増 減 高
機械装置及び運搬具			
取得価額相当額	479	747	△268
減価償却累計額相当額	368	579	△211
減損損失累計額相当額	—	—	—
期末残高相当額	111	167	△56
器具及び備品			
取得価額相当額	9, 877	10, 787	△909
減価償却累計額相当額	7, 441	7, 433	7
減損損失累計額相当額	26	134	△107
期末残高相当額	2, 409	3, 219	△810
合 計			
取得価額相当額	10, 357	11, 535	△1, 177
減価償却累計額相当額	7, 809	8, 013	△203
減損損失累計額相当額	26	134	△107
期末残高相当額	2, 520	3, 387	△866

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残

(単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (19. 2. 28)	前連結会計年度 (18. 2. 28)	増 減 高
1 年 内	1, 073	1, 548	△475
1 年 超	1, 460	1, 891	△430
合 計	2, 533	3, 439	△906
リース資産減損勘定期末残高	12	51	△39

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (19. 2. 28)	前連結会計年度 (18. 2. 28)	増 減 高
支払リース料	1, 771	2, 061	△289
リース資産減損勘定の取崩額	39	82	△43
減価償却費相当額	1, 732	1, 978	△246
減 損 損 失	—	6	△6

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

該当事項はありません。

②未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

③受取リース料及び減価償却費

(単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (19. 2. 28)	前連結会計年度 (18. 2. 28)	増 減 高
受 取 リ ー ス 料	—	3 1 6	△ 3 1 6
減 価 償 却 費	—	3 1 6	△ 3 1 6

2. オペレーティングリース取引

(借主側)

未経過リース料

(単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (19. 2. 28)	前連結会計年度 (18. 2. 28)	増 減 高
1 年 内	1 3, 9 4 0	1 3, 9 4 0	—
1 年 超	1 1 6, 8 9 7	1 3 0, 8 3 7	△ 1 3, 9 4 0
合 計	1 3 0, 8 3 7	1 4 4, 7 7 8	△ 1 3, 9 4 0

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (19. 2. 28)	前連結会計年度 (18. 2. 28)	
流 動 の 部	(1) 繰延税金資産			
	・ポイント金券引当金等	2, 005	1, 647	
	・建物等除却損失引当金	965	—	
	・未払事業税	745	570	
	・未払賞与	392	496	
	・確定拠出年金未払額	513	485	
	・たな卸資産評価減	144	193	
	・税務上の繰越欠損金	742	174	
	・関係会社清算に伴う税効果	—	173	
	・未払退職金	84	77	
	・貸倒引当金損金算入限度超過額	198	—	
	・その他	488	505	
	繰延税金資産 小計	6, 281	4, 324	
	・評価性引当額	△6	△377	
繰延税金資産 合計	6, 274	3, 946		
・繰延税金負債との相殺	△63	△24		
繰延税金資産の純額	6, 210	3, 922		
(2) 繰延税金負債	・貸倒引当金調整	63	—	
	・その他	—	24	
	繰延税金負債 合計	63	24	
	・繰延税金資産との相殺	△63	△24	
	繰延税金負債の純額	—	—	
固 定 の 部	(1) 繰延税金資産			
	・退職給付引当金損金算入限度超過額	22, 930	22, 113	
	・貸倒引当金損金算入限度超過額	811	4, 363	
	・株式評価減	2, 353	2, 349	
	・税務上の繰越欠損金	2, 030	1, 699	
	・会社分割に伴う固定資産評価減	1, 391	1, 439	
	・コンピュータソフトウェア開発費償却超過額	981	1, 032	
	・確定拠出年金未払額	—	613	
	・未実現利益	590	557	
	・会員権評価減	272	308	
	・減損損失	1, 000	1, 132	
	・その他	720	778	
	繰延税金資産 小計	33, 081	36, 388	
	・評価性引当額	△3, 011	△2, 769	
	繰延税金資産 合計	30, 070	33, 619	
	・繰延税金負債との相殺	△26, 331	△26, 687	
	繰延税金資産の純額	3, 738	6, 932	
	(2) 繰延税金負債	・その他有価証券評価差額金	17, 005	18, 173
		・固定資産圧縮積立金	9, 260	8, 512
・貸倒引当金調整		70	10	
・その他		119	137	
繰延税金負債 合計		26, 456	26, 833	
・繰延税金資産との相殺	△26, 331	△26, 687		
繰延税金負債の純額	124	146		

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

（単位 百万円）

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する 営業収益	941,692	33,388	24,088	7,986	42,249	1,049,405	—	1,049,405
(2)セグメント間の 内部営業収益又は振替高	6,315	5,389	5,605	4,255	49,452	71,016	(71,016)	—
計	948,007	38,778	29,693	12,241	91,701	1,120,422	(71,016)	1,049,405
営業費用	924,664	38,302	23,377	10,157	89,616	1,086,118	(70,573)	1,015,545
営業利益	23,342	475	6,316	2,084	2,085	34,304	(443)	33,860
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出								
資産	539,446	19,596	81,735	66,087	19,601	726,467	56,528	782,996
減価償却費	9,352	92	2,360	106	79	11,991	234	12,226
減損損失	—	—	—	—	43	43	—	43
資本的支出	25,032	238	8,279	—	58	33,609	(896)	32,713

(注) 1. 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業、金融業に区分しました。

2. 前連結会計年度まで「百貨店業」に表示しておりました㈱サンローゼ・ピーアンドシーにつきましては、ディベロッパー業へ業態変更したため、事業区分を「不動産業」に変更しました。なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

3. 前連結会計年度まで「金融・リース業」に表示しておりました高栄リース㈱につきましては、平成17年3月をもってリース業を終了したため、事業区分名称を「金融業」へ変更しました。

4. その他事業の主な内容は、通信販売事業、卸売業及び縫製業であります。

5. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

6. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は139,054百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

（単位 百万円）

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融・リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	928,182	26,906	22,751	8,822	44,488	1,031,150	—	1,031,150
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,496	3,994	5,492	4,130	66,115	86,229	(86,229)	—
計	934,678	30,900	28,243	12,953	110,603	1,117,380	(86,229)	1,031,150
営業費用	911,477	30,378	22,582	10,590	109,374	1,084,403	(86,008)	998,395
営業利益	23,201	522	5,661	2,362	1,229	32,976	(221)	32,755
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	529,148	19,314	81,481	47,097	21,015	698,057	67,430	765,487
減価償却費	9,410	45	2,268	911	98	12,734	160	12,895
減損損失	—	—	—	—	23	23	—	23
資本的支出	11,250	26	4,045	67	128	15,518	(265)	15,253

(注) 1. 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業、金融・リース業に区分しました。

2. その他事業の主な内容は、通信販売事業、食料品等卸売業及び縫製業であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 122,085 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度における所在地別セグメント情報は、日本での営業収益及び資産の金額が、全セグメントの営業収益の合計額及び資産の金額の合計額のそれぞれ90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外営業収益

当連結会計年度及び前連結会計年度における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	
	当連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)	前連結会計年度 (17. 3. 1～18. 2. 28)
建 装 事 業	28,026	23,306
そ の 他 事 業	826	1,078
合 計	28,853	24,384

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 金額は、販売価格によっております。
 4. 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。

(2) 受注実績

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	受注高		受注残高	
	当連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)	前連結会計年度 (17. 3. 1～18. 2. 28)	当連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)	前連結会計年度 (17. 3. 1～18. 2. 28)
建 装 事 業	29,051	20,455	11,202	11,471
合 計	29,051	20,455	11,202	11,471

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. その他事業は、見込み生産を行っておりますので、受注高・受注残高は含めておりません。
 4. 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	
	当連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)	前連結会計年度 (17. 3. 1～18. 2. 28)
百 貨 店 業	941,692	928,182
建 装 事 業	33,388	26,906
不 動 産 業	24,088	22,751
金 融 業	7,986	8,822
そ の 他 事 業	42,249	44,488
合 計	1,049,405	1,031,150

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 販売高には、営業収益を記載しております。
 4. 前連結会計年度まで「百貨店業」に表示しておりました(株)サンローゼ・ピーアンドシーにつきましては、ディベロッパー業へ業態変更したため、事業区分を「不動産業」に変更しました。なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。
 5. 前連結会計年度まで「金融・リース業」に表示しておりました高栄リース(株)につきましては、平成17年3月をもってリース業を終了したため、事業区分名称を「金融業」へ変更しました。

有価証券関係

当連結会計年度（平成19年2月28日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債	10,612	10,740	128
(2) 社 債	—	—	—
小 計	10,612	10,740	128
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債	—	—	—
(2) 社 債	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	10,612	10,740	128

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	17,308	59,270	41,961
(2) 債 券			
国債・地方債	19	19	0
社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	17,328	59,289	41,961
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	515	436	△78
(2) 債 券			
国債・地方債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	515	436	△78
合 計	17,843	59,726	41,883

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

区 分	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株 式	5,751	579	—
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	5,751	579	—

4. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式 非 上 場 株 式	29,276
合 計	29,276
(2) その他有価証券 非 上 場 株 式	1,147
合 計	1,147

5. 満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	599	3,001	7,011	—
(2) 社 債	—	—	—	—
小 計	599	3,001	7,011	—
その他有価証券				
(1) 国債・地方債	—	19	—	—
(2) 社 債	—	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—	—
小 計	—	19	—	—
合 計	599	3,021	7,011	—

前連結会計年度（平成18年2月28日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債	9,508	9,622	113
(2) 社 債	—	—	—
小 計	9,508	9,622	113
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債	—	—	—
(2) 社 債	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	9,508	9,622	113

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	17,470	62,379	44,908
(2) 債 券			
国債・地方債	—	—	—
社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	17,470	62,379	44,908
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	461	431	△29
(2) 債 券			
国債・地方債	19	19	△0
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	480	451	△29
合 計	17,951	62,830	44,879

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

区 分	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株 式	2 5	1 7	—
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	2 5	1 7	—

4. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式 非 上 場 株 式	2 6, 3 7 4
合 計	2 6, 3 7 4
(2) その他有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	6, 1 9 1
合 計	6, 1 9 1

5. 満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	8 9 9	3, 6 0 1	5, 0 0 8	—
(2) 社 債	—	—	—	—
小 計	8 9 9	3, 6 0 1	5, 0 0 8	—
その他有価証券				
(1) 国債・地方債	—	1 9	—	—
(2) 社 債	—	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—	—
小 計	—	1 9	—	—
合 計	8 9 9	3, 6 2 0	5, 0 0 8	—

デリバティブ取引関係

当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

ストック・オプション取引関係

該当事項はありません。

退職給付

当連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)	前連結会計年度 (17. 3. 1～18. 2. 28)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出年金型の制度として、確定拠出企業型年金制度を設けております。なお、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出年金型の制度として、確定拠出企業型年金制度を設けております。なお、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成 19 年 2 月 28 日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△125,080</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(2)年金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,012</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△64,068</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△5,730</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">12,974</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△56,824</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	△125,080	(2)年金資産	61,012	(3)未積立退職給付債務	△64,068	(4)未認識過去勤務債務	△5,730	(5)未認識数理計算上の差異	12,974	(6)退職給付引当金	△56,824	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成 18 年 2 月 28 日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△128,137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(2)年金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,640</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△67,496</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△6,494</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">16,622</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△57,369</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	△128,137	(2)年金資産	60,640	(3)未積立退職給付債務	△67,496	(4)未認識過去勤務債務	△6,494	(5)未認識数理計算上の差異	16,622	(6)退職給付引当金	△57,369								
(1)退職給付債務	△125,080																																
(2)年金資産	61,012																																
(3)未積立退職給付債務	△64,068																																
(4)未認識過去勤務債務	△5,730																																
(5)未認識数理計算上の差異	12,974																																
(6)退職給付引当金	△56,824																																
(1)退職給付債務	△128,137																																
(2)年金資産	60,640																																
(3)未積立退職給付債務	△67,496																																
(4)未認識過去勤務債務	△6,494																																
(5)未認識数理計算上の差異	16,622																																
(6)退職給付引当金	△57,369																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (平成 18 年 3 月 1 日～平成 19 年 2 月 28 日)</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,001</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,536</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,401</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△764</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,147</td> </tr> <tr> <td>(6)早期退職制度に伴う割増金</td> <td style="text-align: right;">2,579</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">(7)確定拠出年金拠出費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,009</td> </tr> <tr> <td>(8)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,108</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	(1)勤務費用	4,001	(2)利息費用	2,536	(3)期待運用収益	△1,401	(4)過去勤務債務の費用処理額	△764	(5)数理計算上の差異の費用処理額	2,147	(6)早期退職制度に伴う割増金	2,579	(7)確定拠出年金拠出費用	1,009	(8)退職給付費用	10,108	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (平成 17 年 3 月 1 日～平成 18 年 2 月 28 日)</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,629</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,145</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,329</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△764</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,239</td> </tr> <tr> <td>(6)早期退職制度に伴う割増金</td> <td style="text-align: right;">3,205</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">(7)確定拠出年金拠出費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,041</td> </tr> <tr> <td>(8)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,168</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	(1)勤務費用	3,629	(2)利息費用	3,145	(3)期待運用収益	△1,329	(4)過去勤務債務の費用処理額	△764	(5)数理計算上の差異の費用処理額	1,239	(6)早期退職制度に伴う割増金	3,205	(7)確定拠出年金拠出費用	1,041	(8)退職給付費用	10,168
(1)勤務費用	4,001																																
(2)利息費用	2,536																																
(3)期待運用収益	△1,401																																
(4)過去勤務債務の費用処理額	△764																																
(5)数理計算上の差異の費用処理額	2,147																																
(6)早期退職制度に伴う割増金	2,579																																
(7)確定拠出年金拠出費用	1,009																																
(8)退職給付費用	10,108																																
(1)勤務費用	3,629																																
(2)利息費用	3,145																																
(3)期待運用収益	△1,329																																
(4)過去勤務債務の費用処理額	△764																																
(5)数理計算上の差異の費用処理額	1,239																																
(6)早期退職制度に伴う割増金	3,205																																
(7)確定拠出年金拠出費用	1,041																																
(8)退職給付費用	10,168																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.3%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として10年) による定額法により処理しております。</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として10年) による定額法により処理しております。</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	主として2.3%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として10年) による定額法により処理しております。	(5) 過去勤務債務の処理年数	発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として10年) による定額法により処理しております。	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.3%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として10年) による定額法により処理しております。</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として10年) による定額法により処理しております。</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	主として2.3%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として10年) による定額法により処理しております。	(5) 過去勤務債務の処理年数	発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として10年) による定額法により処理しております。												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	2.0%																																
(3) 期待運用収益率	主として2.3%																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として10年) による定額法により処理しております。																																
(5) 過去勤務債務の処理年数	発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として10年) による定額法により処理しております。																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	2.0%																																
(3) 期待運用収益率	主として2.3%																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として10年) による定額法により処理しております。																																
(5) 過去勤務債務の処理年数	発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として10年) による定額法により処理しております。																																

関 連 当 事 者 と の 取 引

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	星野正宏	—	—	当社取締役 相模鉄道株 代表取締役会長	被所有 直接 0	—	—	(注1)	8	売掛金	0
	佐伯尚孝	—	—	当社監査役 神奈川開発観光 株代表取締役社 長	被所有 直接 0	—	—	(注2)	10	売掛金 その他の 投資	1 21

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 相模鉄道(株)との間の取引は、いわゆる第三者のための取引であり、商品の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. 神奈川開発観光(株)との間の取引は、いわゆる第三者のための取引であり、商品の販売及びその他の投資の支払いについては、価格その他の取引条件は当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。
3. 「その他の投資」の期末残高は連結貸借対照表では投資その他の資産の「その他」に計上しております。
4. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

1 株当たり情報

当連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)	前連結会計年度 (17. 3. 1～18. 2. 28)
1株当たり純資産額 859円36銭	1株当たり純資産額 737円25銭
1株当たり当期純利益 77円82銭	1株当たり当期純利益 68円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 74円65銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 65円75銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

当連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)	前連結会計年度 (17. 3. 1～18. 2. 28)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 286,829百万円	—
普通株式に係る純資産額 283,591百万円	—
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結 会計期間末の純資産額との差額の主な内容 少数株主持分 3,237百万円	—
普通株式の発行済株式数 330,827,625株	—
普通株式の自己株式数 827,002株	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 330,000,623株	—

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

当連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)	前連結会計年度 (17. 3. 1～18. 2. 28)
連結損益計算書上の当期純利益 25,319百万円	連結損益計算書上の当期純利益 21,192百万円
普通株式に係る当期純利益 25,319百万円	普通株式に係る当期純利益 21,192百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 325,360,037株	普通株式の期中平均株式数 308,182,800株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 社債発行差金の償却益 (税額相当額控除後) △2百万円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 社債発行差金の償却益 (税額相当額控除後) △14百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 転換社債型新株予約権付社債 13,760,223株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 転換社債型新株予約権付社債 13,913,265株